



INDUSTRY TRENDS

日本と東南アジアの新しい関係性 ～世界最大規模の経済連携「RCEP(アールセップ)」と、 シンガポールをハブとし再注目の「成長の三角地帯」～

RCEPが成長させる日本や東南アジアのグローバルビジネス

アジア太平洋地域の包括的経済連携「RCEP(Regional Comprehensive Economic Partnership、アールセップ)」が2022年1月1日、ついに発効した。東南アジア諸国連合(ASEAN)各国と日本、中国、韓国など15カ国が参加し、世界の国内総生産(GDP)、人口、貿易額のおよそ3割を占める最大規模の自由貿易圏を生み出す。そのRCEPの概要を整理し、RCEPが協定域内に、そして日本と東南アジアの関係性に与える影響について考察する。



15カ国で貿易の自由化と経済ルールの整備を行うRCEP

RCEPは、シンガポールをはじめ、インドネシア、カンボジア、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスのASEAN加盟全10カ国に、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドを加えた15カ国が参加するアジア太平洋地域の経済連携の新たな枠組みだ。

参加国は、工業製品や農林水産品の関税の撤廃や引き下げに加え、経済ルールの整備など20の分野について合意しており、2022年1月1日に発効。環太平洋経済連携協定(TPP)より貿易自由化の水準は低いとも言われるが、世界のGDP、人口、貿易額のおよそ3割を占める巨大な自由貿易圏が生まれることになる。

関税の優遇でビジネスのグローバル化を促進

協定の内容は具体的にどういったものなのか。まず関税の面では、参加国全体で約9割の品目の関税が撤廃される。米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物の重要5品目の日本への輸入関税は撤廃されないなど対象外はあるものの、工業製品を中心に多くの品目の関税が撤廃、または引き下げられることになる。

一方、既に多くの経済連携協定や自由貿易協定が締結されている日本とシンガポール、東南アジアの間では、RCEPにより品目が追加されることになる。例えば、既存の経済連携で除外されていた、日本からカンボジアやラオスへの完成車の輸出関税が、RCEPの発効後13～20年目に撤廃される。そうなれば、急成長する東南アジア地域への日本からの輸出が促進されるだろう。

さらに、RCEPに関して、日本やシンガポールなど域内で活動する企業にとって特に重要なポイントが、原産地規則についてのルールの制定だ。

一般的に経済連携協定で関税の減免を受けられるのは、協定域内で生産したものに限られるが、原産地規則とは、貿易商品がどの国で作られたかを判定するルールである。RCEPは、その原産地規則が柔軟で、貿易商品の生産工程が複数国にまたがっていても関

税の優遇が受けやすくなっている。

というのも、域内で生産したことの証明として、「付加価値基準」が「関税分類変更基準」のいずれかを選択できるようになっているのだ。つまり、企業は関税の減免をより受けやすい基準を自由に選べるというわけだ。

なお、付加価値基準については、複数国間に生産工程がまたがった場合の付加価値の累積も認められるうえ、他の経済連携協定よりも基準が緩い“付加価値基準40%以上”とするものが多く、グローバルなビジネスにおいても関税の減免を活用しやすくなっている。

付加価値基準とは、製品の生産工程で形成された原産性があると認められる部分を価格換算し、その価格の割合が一定の基準を満たす場合にその産品を原産品であると認める基準。関税分類変更基準とは、最終産品と産品を生産するために使用した非原産材料・部品との間でHSコード(関税分類)が変更されている場合(変更されるような生産・加工が行われた場合)に、当該産品を原産品であると認める基準(経済産業省 原産地証明室「原産性を判断するための基本的考え方と整えるべき保存書類の例示」より)。

共通ルールの導入で域内での企業の投資を活性化

経済ルールに関しては、企業が海外に進出した際に、その国が企業に対して技術移転や関連情報の開示を要求することを禁止する規律を導入。また、企業がビジネスをする際に必要な情報について、域内各国が情報の移転を妨げることを禁ずる規定が盛り込まれるなど、広域なサプライチェーンが構築されている現代において、企業がより自由に活動できる環境の整備に重点が置かれている。

そのように締結国にとって互いにメリットが多いRCEP。発効により、日本とシンガポール、東南アジアとの経済関係は広く強化されるだろう。そして、関税の撤廃や引き下げに加え、電子商取引や知的財産にかかる共通の経済ルールの形成により、貿易や、企業間での投資がより自由で円滑になることが期待できる。

シンガポール・マレーシアの イスカンダル・インドネシアのリアウ諸島州

——再始動する「成長の三角地帯」

東南アジアのコントロールタワーであるシンガポールに地域統括本部などの拠点をもちながら、マレーシア南部ジョホール州のイスカンダルや、インドネシア・リアウ諸島州のバタム島、ビントラン島、カリムン島の3島(BBK)に製造拠点、物流拠点、輸出拠点などの一部機能を移転する——近年、そんな外国企業が増え始めているが、それはなぜなのか。シンガポールをハブとしたマレーシアとインドネシアの両地域との関係や、企業にとっての魅力伝える。



拠点を一部移転しハブアンドスポークでビジネスを活性化

シンガポールとマレーシア・ジョホール州、インドネシア・リアウ諸島州をまたぐ地域は、経済圏構想「成長の三角地帯」としてかつて注目を集めた。2000年代には外国企業の撤退が相次ぎ、衰退したかのように見えたその成長の三角地帯だが、近年、シンガポールに拠点をもち企業が増え、ジョホール州やリアウ諸島州に拠点の一部を移し、ハブアンドスポークの関係を築きビジネスを有利に展開するケースが増加している。

その理由は、両地域での賃料や人件費が安く、かつ、距離的にシンガポールから非常に近いからだ。シンガポールからジョホール州までは車で1時間ほど、頭文字を取って「BBK」と呼ばれているバタム島、ビントラン島、カリムン島までは高速フェリーでおよそ35～90分で移動できる。そのため、良好なビジネス環境を持つシンガポールをコントロールタワーとして、販売やマーケティング、生産管理、物流管理などの機能を活用しながら、ジョホール州やBBKに一部機能を移転させてビジネスを行うことが可能なのである。

土地や賃金が安く立地にも恵まれているイスカンダル

ジョホール州では特に、2006年から開発が進められている複合開発区「イスカンダル・マレーシア」が、外国企業の製造拠点の移転先として、あるいは新たな投資先としても評価を得ている。

工業団地や商業施設、住宅、教育機関などが集まるイスカンダル・マレーシアに製造拠点を置く何よりの魅力は、土地の安さにある。イスカンダル・マレーシアの広さはシンガポールの国土の約3倍に相当し、ペナン州やセランゴール州などマレーシアの他の地域よりも工業用地や既存工場の賃料が安い。

また、イスカンダル・マレーシアの製造業における平均賃金は安く、例えばマレーシア南部・東海岸地域の平均賃金よりも20%から50%も低い。そのうえ、イスカンダル・マレーシアの総労働力160万人のうち74%が高校以上の教育を受けているなど、優秀な人材の確保が可能である。

さらに、原材料や部品、機械、設備の輸入関税や売上税の免除、雇用助成金、人材育成のための助成金など、開発地域ならではのインセンティブが充実している点も外国企業にとっては大きな魅力だ。

そしてもう一つのポイントが、ハブ港の存在。イスカンダルにあるタンジュン・ペレパス港は、輸入関税がかからないなどインセンティブが設けられた自由貿易地区に指定され、港湾料金が安く、コンテナ取扱数の世界ランキングでも2020年は16位(速報値)。イス

カンダルはこの港やジョホール港、セナイ国際空港を通じてシンガポール、そして世界につながっているため、拠点を置く企業はビジネスをグローバルに展開しやすい。

そうしたことから、多国籍企業のダイソン(シンガポール)、BMW(ドイツ)、DHL(ドイツ)のほか、昭和電工、味の素、日本通運、商船三井など多くの日本企業が進出している。

若く優秀な人材や優遇税制が魅力のBBK

一方、BBKには、日本からパナソニックやセイコーエプソン、自転車・釣り用品のシマノなどさまざまな企業が進出し、製造業を中心に発展。日系や欧米の企業による新たな投資の動きも目立つようになってきている。

BBKがそのように、東南アジアの中でもとりわけ製造拠点として選ばれているのには、シンガポールから近いという立地条件に加え、高いコスト競争力や外国企業にとって有利な税制など、いくつかの理由がある。

まず、電子機器や造船といったBBKの主要な産業に従事する労働者は、スマトラ島やジャワ島の労働者よりも生産性や生産レベルが高い。そのため、これらの産業の成長は著しく、例えば、BBKの電子製造サービスは2018年から1年間で10%も成長している。

次に、投資環境の整備を行うインドネシア投資調整庁(BKPM)は、インドネシアに5,000万米ドル(約60億円)以上の投資を行う企業に対して、5年から20年間法人税を100%免除している。

さらに、BBKの近くにはハブ空港のチャンギ国際空港(シンガポール)があり、また、BBKそれぞれの工業地域は自由貿易区の指定を受けており関税などが免除されるため、ジョホール州同様、グローバルに活動する企業の大きな支えになる。

そのように、シンガポールに数多く集まる外国企業のビジネスの可能性を一層広げるイスカンダル・マレーシアとBBK。2021年2月の東南アジア製造業同盟(SMA)発足時のスピーチで、当時のチャン・チュンシン(Chan Chun Sing)シンガポール貿易産業大臣は、両地域を含む東南アジア全体の製造業に関してこうコメントしている。

「この地域には大きな消費者層と若い労働力という強力なファンダメンタルズがあります。地域の総合力を活用して、一緒にチャンスをつかむことができます。」

世界的なビジネス、イノベーション、人材のハブであるシンガポールに拠点をもちながら、イスカンダルやBBKなど近隣地域との間で生産体制を構築すれば、企業はより有利にビジネスを展開していけるのではないだろうか。

EVENT REPORT

新たな成長機会を創出する シンガポールのバイオ医薬品エコシステム

バイオ医薬品大手が相次いでシンガポールに生産拠点を設ける理由
タケダ・マニュファクチャリング・シンガポール工場長 ジョージ・ラム氏

バイオ医薬品製造の産業開発に重点を置くシンガポールには、世界のバイオ医薬品主要企業の多くが地域統括本部を設置し、優れたエコシステムが構築されている。武田薬品工業もそんなシンガポールに進出する一社だが、グローバル企業である武田薬品工業がシンガポールを選んだ理由とは何か。生産拠点設置の魅力や、武田薬品工業のこれまでのシンガポールでの活動についてタケダ・マニュファクチャリング・シンガポール工場長のジョージ・ラム(George Lam)氏が紹介する(2021年10月15日開催のEDBウェビナー:「新たな成長機会を創出するシンガポールのバイオ・医薬品エコシステム」より)。

シンガポールのバイオ医薬品生産拠点としての魅力

イノベーション創出に立脚し、研究開発に力を注ぐバイオ医薬品大手の武田薬品工業は、約60年前からアジア太平洋地域に進出し、世界80カ国以上に拠点を持つグローバル企業だ。

そんな武田薬品工業は、2008年にシンガポール北部ウッドランズ地区に、総床面積14,428㎡にも及ぶバイオロジクス製造工場を設置し、そこで世界の患者に提供される血友病治療薬の中間品(リコンビナントタンパク質)を製造している。

しかし武田薬品工業はなぜ、日本からそう遠くないシンガポールにわざわざ生産拠点を設けたのか。その理由についてジョージ・ラム氏はこう説明する。

「グローバルに活動する武田薬品工業のような企業にとって、サプライチェーンの強靱さは重要です。すべての生産拠点を1カ所、1地域にまとめるより、分散しているほうがサプライチェーンの分断に対応しやすくなります。現在は諸外国がエネルギー危機に見舞われていて、労働者不足も問題になっており、その観点からも、ダイバーシティは重要です。また、シンガポールにはハブ空港があるなど、アジア各地とのアクセスが良く、そこも魅力に感じています。」

ゼロ・エネルギー・ビル建設への EDB の支援

そうした必要性からもシンガポールでビジネスを展開してきた武田薬品工業だが、「シンガポール政府とも良い関係を築き、これまで活動はスムーズだった」とジョージ・ラム氏は話す。そして、「シンガポール政府はビジネスへの理解が非常に深く、積極的にサポートしてくれます。これまでシンガポール経済開発庁(EDB)をはじめいろいろな省庁に、研究開発や人材確保の問題などについて相談して助けてもらいました」と振り返る。

シンガポール政府の外国企業へのサポートとしては、まず、ビジネスを支援する多くの助成金や税制優遇措置を提供している。

最近では武田薬品工業が、ゼロ・エネルギー・ビル建設のため、ウッドランズ地区の拠点を拡大する際に、外国企業の誘致を担う政府機関EDBが、バイオなどの産業に特化した工業団地や施設を運営する政府機関のJTCコーポレーションとともに、その用地の確保を支援した。ゼロ・エネルギー・ビルとはエネルギー消費量を実質ゼロにすることを指すもので、その建設は、武田薬品工業にとって初の取り組みであるとともに、このビルは、環境に配慮した建物に関するシンガポール政府の認証

に沿った初めての建物でもある。

次に人材について、ジョージ・ラム氏は「シンガポールには熟練した労働者が多く、優秀な人材を確保できます」と話す。もともと、シンガポールと日本の文化は似ているため、シンガポールの人材はコンプライアンスに対応しやすく、規制の厳しい製薬業界に適している。それに加えて、世界的な一流大学や高等教育機関のポリテクニクもあり、高学歴で熟練した人材が輩出。ワークフォース・シンガポール(WSG)も人材を育成するためのトレーニングプログラムを展開するなどサポートしているため、優秀な人材が豊富なのである。

パートナーとの良好な連携がビジネスにプラスに

さらに、ジョージ・ラム氏はこんな利点もあると言う。

「シンガポールの製薬業界では、シンガポールに拠点を置く製薬企業間や研究機関との連携が盛んで、コミュニティは民間系に加え政府系のももあります。武田薬品工業の場合だと、EDBに適切なパートナー選びについて助言をもらい、『Bio PIPS』や『BMAC』に参加しています。」

Bio PIPS(バイオ・ファーマ・イノベーション・プログラム)で武田薬品工業は、シンガポールの科学技術研究の中核を担う政府機関であるシンガポール科学技術研究庁(A*STAR)や、シンガポールに拠点を置くバイオ医薬品大手をパートナーに、バイオ医薬品製造の非競争領域において、生産性と業務効率を向上させるための共通の課題に取り組んでいる。

一方、世界的なバイオ医薬品企業16社で構成される協議会のBMAC(バイオフィーマシューティカル・マニュファクチャラーズ・アドバイザー・カウンシル)でも、人材や技術、サステナビリティ、インフラといった非競争領域で協力。この1年は、人材を集める目的で製薬業界の活動を紹介するバーチャルイベントや、今後10年間で100万本を目指す大規模な植林活動も行われた。

そうした、武田薬品工業をはじめとする外国企業のシンガポール生産拠点を取り巻く環境について、ジョージ・ラム氏は「シンガポールは、パートナー企業と連携が取りやすくなっていて、政府のサポートも厚い。さらに優秀な人材も確保でき、それらがシンガポールに生産拠点を設置する大きな利点だと思っています」と強調した。

シンガポールサイエンスエコシステムを活用した バイオ医薬品ビジネスの成長モデル

中外ファーマボディ・リサーチ CEO 兼 リサーチヘッド 嶋田英輝氏

「シンガポールは研究開発のハブとして高いポテンシャルを持っている」。中外ファーマボディ・リサーチのCEO兼リサーチヘッドである嶋田英輝氏(博士)がそう語る通り、シンガポールには高度なサイエンスレベルを有する研究機関や優秀な人材、研究施設が集まり、まさにハブとなっている状況だが、外国企業にとってシンガポールの研究開発環境はどのようなものなのか。嶋田氏が同社のこれまでの歩みや成果などを語った(2021年10月15日開催のEDBウェビナー:「新たな成長機会を創出するシンガポールのバイオ・医薬品エコシステム」より)。

シンガポール初! グローバル承認申請目前の新薬開発

中外ファーマボディ・リサーチ(CPR)は、日本の大手医薬品メーカーの中外製薬が100%出資してシンガポールに設立した、世界有数の抗体医薬品の研究能力を持つ創薬研究企業である。

「中外製薬は、特定の分子の目印(抗原)に結合してその抗原を体内から除去する抗体など、抗体エンジニアリング技術に強みを持ちます。そしてCPRは、その抗体エンジニアリング技術の価値を最大化するための研究を行う目的で、リサーチハブとして適するシンガポールに設立されました。」

嶋田氏がそう説明する同社の設立は2012年。中外製薬独自の抗体エンジニアリング技術を駆使した医薬品開発は順調で、現在中外製薬として9個の開発品が進行中。そのうち「SKY59(crovalimab)」は、有効性や安全性を検証する臨床試験で最終段階のフェーズ3まで進み、2023年には新薬承認申請を行う予定。SKY59の創製にCPRが果たした役割は非常に大きく、シンガポール発の初めてのグローバル承認薬となることが期待されている。

そうした成果について、嶋田氏は「非常に価値の高い研究ができています」と言い、設立時は60人ほどだったスタッフも現在では140人ほどまで増えたという。「設立当初は、シンガポール経済開発庁(EDB)から人件費のサポートや人材獲得へのアドバイスをいただきました。その後現在まで、機器購入を含む設備投資に関してサポートを受けるなど、EDBの協力を適切な時期に得て、順調に事業を拡大してきました」と振り返る。

医薬品大手や公的研究機関が集うバイオポリス

さらに、嶋田氏は「シンガポールのサイエンスエコシステムではダイバーシティが実現していて、優秀な人材が集まっています。そうした環境も弊社の研究を支えてきました」と話す。

CPRのサイエンスエコシステムの活用に関して、同社の施設は、大手医薬品会社や公的研究機関が多数入居するバイオメディカル分野の国際的な研究開発地区「バイオポリス」に設けられており、嶋田氏は「バイオポリスでは、研究で連携している人たちとすぐに話ができます。新しいリレーションシップも作りやすい環境です」と説明する。

また、「国内最大の研究開発機関のシンガポール科学技術研究庁(A*STAR)とも共同研究をしていますが、A*STARの施設は我々のビルの隣にあるので、アクセスしやすく便利です」と(嶋田氏)と。CPRはA*STARの研究機関である「シンガポール免疫学ネットワーク(SiGN)」と協働し、シンガポールアカデミアが持つ専門知識と中外の抗体エンジニアリング技術の掛け合わせを生かし、すでに複数の共同研究プロジェクトの実績を有している。



優秀な人材によるダイバーシティが実現

人材の活用について嶋田氏は、「創薬研究では、ダイバーシティとそれを含むカルチャーがイノベーションを起こすための重要な要素になりますが、弊社の研究施設は、人種、バックグラウンドを含めて、非常にダイバーシティに富んでいます」と語る。

実際、同社の研究者と研究アシスタントは、製薬企業、大学などのアカデミア、政府機関の3つのバックグラウンドからだいたい同じ割合で採用され、世界大学ランキング並びにアジア大学ランキングでも上位のシンガポール国立大学と南洋工科大学の出身者が多い。国籍はシンガポールが60%弱、中外の出向者など日本が約20%で、東南アジア諸国のスタッフも多数在籍している。

「シンガポールには多様性に富んだ優秀な人材が集まっており、ユニークで高いサイエンスレベルを有したA*STARなど公的研究機関に、ベンチャー企業なども加わったサイエンスエコシステムが構築されています。さらに、政府のサポートもしっかりしていて、この環境での創薬を体験すると、シンガポールが研究開発のハブとして高いポテンシャルを持っていることを実感します。日本と時差が1時間で、文化的にも近く、海外拠点として非常に魅力のある国です。」

嶋田氏はそう言うと、シンガポールでの研究開発にかかる思いを語った。

「我々としても、シンガポールのアカデミアとの共同研究において、製薬企業ならではの新しい視点を提供したり、人材の輩出や人的なネットワークの構築に尽力したりすることで、シンガポールのサイエンスエコシステム、そして世界の医療にもっと貢献していかなければと思っています。ぜひみなさんも一緒にシンガポールで創薬研究をしましょう。」

シンガポールの産業動向と バイオ医薬品エコシステムの展望

シンガポール経済開発庁 タン・コンフィ副次官

小さな都市国家だからこそ、高い技術を持つ人材を集め、官民一体となりイノベーションエコシステムの構築に尽力してきた——そんなシンガポールは、どういった政策により世界をリードするバイオ医薬品産業のハブへと成長を遂げたのか。そして、シンガポールのエコシステムは、拠点を置く企業がビジネスを展開するにあたり、具体的にどういった価値を提供するのか。シンガポール経済開発庁 (EDB) のタン・コンフィ (Tan Kong Hwee) 副次官が解説する (2021年10月15日開催のEDBウェビナー: 「新たな成長機会を創出するシンガポールのバイオ・医薬品エコシステム」より)。



バイオメディカルサイエンスのハブとしてのシンガポール

シンガポールには現在、世界市場への供給を目的とするバイオ医薬品関連の製造プラントが60カ所以上、研究開発拠点が30カ所以上立ち並び、バイオ医薬品企業専用の工業団地「トゥアス・バイオメディカル・パーク」や、研究開発地区「サイエンスパーク」「バイオポリス」が整備されている。さらには、大手企業や金融機関が集まる「セントラル・ビジネス地区 (CBD)」も形成され、優れたバイオ医薬品エコシステムが築かれている。

「バイオ医薬品主要企業80社以上がシンガポールに地域統括本部を置き、中小企業やスタートアップも多数拠点を設置しています。それぞれが製造、研究開発、地域統括本部機能を含めた幅広いバリューチェーン活動を展開して、活気づいています。」

タン・コンフィ氏がそう話す通り、事実、シンガポール経済へのバイオ医薬品産業の貢献度は大きい。シンガポールの国内総生産 (GDP) における産業別構成比は、製造業が21.5%と最も高い比率で、その製造業の産業別内訳でバイオ医薬品製造はトップ3に入り、2020年の就業者数は8,500人、生産高は160億SGD (約1.3兆円) にもなる状況だ。

そのように、シンガポールにバイオ医薬品企業が集中し、産業が発展してきた背景について、タン・コンフィ氏は「英語を話せる人材が優位に確保でき、アジア市場に成長のポテンシャルがあるから」と説明。さらに、「我々としてもこの20年間は特に、バイオ医薬品製造の産業開発に重点を置いてきました」とEDBの政策について語る。

バイオ医薬品製造施設誘致のための EDB の 4 つの戦略

EDBの産業開発では、「テクノロジー」「マンパワー」「インフラ」「ビジネス環境」の4つの戦略を柱に、バイオ医薬品企業の製造施設の誘致にとりわけ力が注がれてきた。

テクノロジー開発では、プロセス革新の加速や、新たな製造技術の開発に取り組み、例えば、2017年には官民連携コンソーシアムとして「シンガポール医薬品イノベーションプログラム (PIPS)」を立ち上げた。これには公的研究機関と民間企業が参加し、化学合成で作られる従来の医薬品である低分子医薬品向けの次世代型製造技術を開発してきた。

「次の国家的優先課題は、バイオ医薬品を含む細胞・遺伝子治療のような新しい治療法の製造能力の強化です。PIPSは、生物学的製剤 (バイオ医薬品) に向けたプログラム『Biologics PIPS』に拡大されていますし、2019年3月には細胞・遺伝子治療に関する3つの製造技術研究プログラムに8,000万SGD (約65億円) が投入されました。」 (タン・コンフィ氏)

マンパワー開発では、企業の雇用と人材育成のニーズを支援するため、研修プログラムに投資。これまでに500人以上の職業従事者に研修を提供してきた。

インフラ整備については、細胞・遺伝子治療の既存の処理施設を、「シンガポール先端細胞治療研究所 (ACTRIS)」に集約する計画で、2023年には運用開始予定だ。ACTRISは企業がプラグ・アンド・プレイ方式ですぐに使える施設で、活用により企業の先行設備投資のリスクが軽減されるうえ、開発のスピードを速められるとして期待が集まっている。

また、ビジネス環境の整備では、外国企業の活動に有利な税制や知的財産の保護制度を整えるなど、ビジネスに優しい環境を提供することが意識されてきた。

拡大を続けるバイオ医薬品関連の研究への投資

そうしたバイオ医薬品製造の産業開発に並び、シンガポールはバイオメディカルサイエンスの研究とイノベーションにも注力してきた。公的投資は過去20年間増え続けており、2021年から2025年の間には、250億SGD (約2兆円) を超える予算が投入される見込みである。

その結果、シンガポールには研究開発エコシステムが形成され、いまやシンガポールに拠点を置く外国企業は、自社でゼロから研究開発能力を構築する必要がなくなっている。つまり、コミュニティに参加してパートナーと連携すれば、情報共有を含むインフラが活用でき、薬剤開発が迅速に進められるということだ。

「中外製薬はシンガポールで企業内に研究開発ラボを設けたうえで、シンガポール科学技術研究庁 (A*STAR) の免疫学ネットワーク (SigN) と連携しており、それも一つの例です。シンガポールには、外国企業が参加できるそうした柔軟なパートナーシップモデルが数多くあります。」 (タン・コンフィ氏)

そんなシンガポールの研究開発エコシステムは、新型コロナウイルスへの取り組みにも生かされている。例えば、デューク・シンガポール国立大学医科大学院と米国に本拠を置くバイオテクノロジーグループのGenScript、A*STARは、新型コロナウイルスの抗体を1時間で検出する世界初の血清検査を開発した。

一方で、バイオ医薬品製造業の成長と拡大は、コロナ禍でも継続。シンガポールのバイオ医薬品業界の現状について、タン・コンフィ氏は「今年9月、武田薬品工業は画期的なゼロ・エネルギー・ビル建設に着工しました。これはシンガポールのバイオ医薬品業界として初の快挙で、EDBも協力しています」と、武田薬品工業の活動を例に挙げて報告したうえで、「EDBはいつでもあなたのパートナーとして、製造、研究開発、商業活動のすべての計画をサポートします」と力を込めて語りかけた。

SUSTAINABILITY NEWS

シンガポールのエネルギー政策最前線

～世界最大のクリーンエネルギーインフラでオーストラリアからシンガポールに電力を供給～

シンガポールではいま、世界最大の太陽光発電インフラによりオーストラリアから電力を供給する計画が進められている。その距離は5,000kmにも及び、予定通り2027年に供給が開始されると、シンガポールの電力需要の最大15%が、世界初の大陸間送電網を通じて365日24時間送電されることになる。約2兆5,000億円以上が投じられるその巨大プロジェクト「オーストラリア-アジア パワーリンク」の全貌と、太陽光発電に注力するシンガポールのエネルギー政策を紹介する。

オーストラリアから自然エネルギーを送電する 「AAPowerLink」

オーストラリアに世界最大の太陽光発電所と蓄電設備を設置し、そこからシンガポールまで、約4,200kmの海底ケーブルを含む約5,000kmの送電システムで再生可能エネルギーを供給する——そんな壮大なプロジェクトが動き始めている。

そのプロジェクト名は、「オーストラリア-アジア パワーリンク (AAPowerLink)」。300億豪ドル(約2兆5,000億円)以上が投じられ、オーストラリア北部ノーザンテリトリーの町エリオット近くに広さ1万2,000ha、容量およそ20ギガワットピーク (GWp) の太陽光発電所と、エネルギー容量約40 GWhの蓄電池を設置。さらに、そこで発電・蓄電した電力を、海沿いにある都市ダーウィンを経由してシンガポールまで運ぶための送電システムが構築される計画だ。

この一連のプロジェクトには、シンガポールのスタートアップ「サン・ケーブル (Sun Cable)」をリーダーに、建設やリスクマネジメントなど各業界大手5社が参加。現在は、海底調査やソフトウェアの開発などを行っている最中だという。

持続可能な未来のために太陽光発電を野心的に拡大

しかし、はるかオーストラリアの太陽光発電所で発電して、シンガポールまで送電する必要性とは何だろうか。

世界各国が温室効果ガスの排出量削減に力を入れるなかで、シンガポールは風力や太陽熱など大気汚染物質を排出しないクリーンエネルギーへの転換に向けていち早く動き出している。2018年に、世界で最も持続可能な都市を選出する「Sustainable Cities Index」でアジア第1位にも選ばれている。

そんなシンガポールが特に注力してきたのが太陽光発電の普及だ。2013年末に15.3 MWpだった太陽電池発電設備容量を、2020年には384.1 MWpまで拡大させた。

そして2021年2月、政府は2030年までに国を挙げて取り組むべき環境政策の包括的なプラン「シンガポール・グリーンプラン 2030」を発表。そのなかで、太陽光発電など環境に優しいエネルギー源を確保する方針を示し、2030年までに、太陽電池発電設備容量2 GWp(年間35万世帯への電力供給に相当)以上への拡大を目指すとしている。

シンガポールが行ってきたこれまでの具体的な取り組みには、例えば、シンガポール経済開発庁 (EDB) が2014年に開始した「SolarNovaプロジェクト」がある。このプロジェクトでは太陽光発電の普及と拡大に努め、2020年までに公共施設など約6,000の官公庁の屋上に太陽光発電システムが配備された。

また、シンガポールの工業・商業地区の開発を行うJTCコーポレーションは、74万㎡を超える工業用地と、サッカー場103面に相当する屋根に太陽光発電設備を設置する計画を進めている。

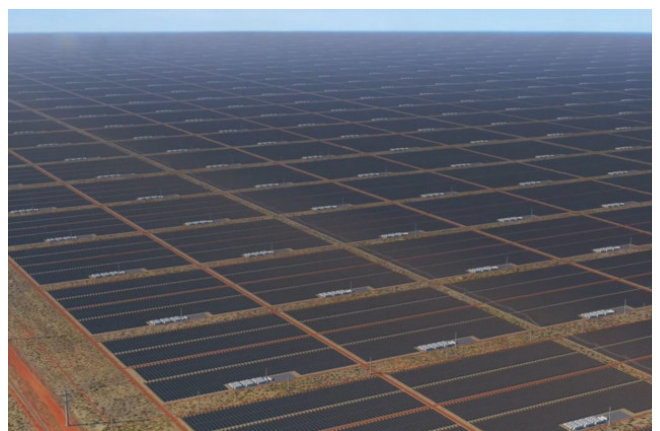
そして、今回のAAPowerLinkのプロジェクトだ。シンガポールの面積は東京23区と同程度の約720㎢と土地資源が限られているため、太陽光発電を行う用地の確保などが難しい。そこで世界6位の面積を持ち、太陽光発電の資源が豊富なオーストラリアから、電力を供給するこのプロジェクトが立ち上がったのである。

2027年完成予定でシンガポールの電力需要の 15%を供給

オーストラリアとシンガポールとを結ぶこの巨大な太陽光発電インフラは、完成すれば、現存の世界最大の太陽光発電所の実に10倍の規模。シンガポールへの電力の供給は2027年にも開始する見込みで、シンガポールの電力需要の最大15%がまかなわれることになる。

日本貿易振興機構 (JETRO) の2021年4月28日付「地域・分析レポート」によると、グレース・フー (Grace FU) 環境持続相は「シンガポール・グリーンプラン2030」に関して、「小国でも厳しい障害の中で野心的な行動を実行に移せることを世界に示すことができれば、他の国々に対して新たなソリューションを採用する見本にもなる」と発言している。

AAPowerLinkの実現は、その“野心的な行動”の一つともなり、シンガポール、アジア、そして世界のクリーンエネルギーへの転換の動きを加速させる大きなきっかけとなるに違いない。



サン・ケーブルの開発中のソーラーファームのレンダリング
World's largest infrastructure project - Sun Cable's AAPowerLink Project
Sun Cable/YouTube

COMPANY CASE STUDY



「Growing for Good」

—シンガポールをアジア太平洋のハブとして成長を続けるサントリー—

世界的にも有名な日本の飲料メーカー・サントリーは、成長ドライバーと位置づけているアジア太平洋の地域統括拠点をシンガポールに置き、シンガポールの経済成長に大きく寄与しているパートナーだ。2011年の拠点設置以来、瞬く間に域内各国への進出を果たしてきた同社が、シンガポールをどう見ているのか、また多国籍企業として大切にしてきたこととは何なのか——サントリー食品アジアパシフィック 最高人事責任者兼グローバルヒューマンリソース部門長の河本光広氏に聞いた。



グループ企業との連携が欠かせない地域統括拠点こそシンガポールに

「飲料市場の規模は人口に大きく左右されます。そのためサントリーは、人口が増加しているアジアへの進出に積極的に挑戦してきました」。そう河本氏が語るサントリーのアジア進出は1990年、シンガポールの大手健康食品メーカーCerebos Pacific Limitedの経営権取得とともに始まった。

その後2011年、シンガポールにアジア太平洋の統括拠点として設置されたのがサントリー食品アジアだ。同社はサントリーのグループ企業・サントリー食品インターナショナルの完全子会社として設立され、以降、サントリーのアジア太平洋での事業展開は一気に加速。子会社設立やM&A、合併会社設立などさまざまな手法を組み合わせるグローバル経営の基盤を築き、アジア太平洋では既にシンガポールのほか、インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシア、香港、オーストラリア、ニュージーランドなどへの進出を果たしている。

そして現在、シンガポール拠点は、アジア太平洋域内のグループ企業の飲料事業と健康食品事業を統括。財務、資金調達、人事、生産・品質管理、マーケティングに加え、M&Aの実行などの事業開発機能をリージョン統括として担っている。

具体的な業務について、河本氏は「例えば商品開発なら、食の嗜好には微妙な地域差があるので、各国にあるグループ企業の担当者がマーケティングを行い、シンガポール統括拠点がディレクションするといった具合で進めています」と説明する。

そのように各国のグループ企業との連携が欠かせない地域統括拠点にとって、シンガポールのビジネス環境は最適だという。

「我々は業務上、グループ企業それぞれの状況を把握しておく必要があります。その点、シンガポールは東南アジアの中心に位置し、アジア太平洋諸国へアクセスしやすいため、出張するにも動きやすく、非常に効率的です。また、シンガポールは法整備や情報通信、物流などのインフラも整備されていて、業務がスムーズに進みます。」(河本氏)



サントリー初のシンガポール工場がついに生産開始!

サントリーの商品は、シンガポールではカシスドリンクの「Ribena」、滋養強壮栄養ドリンクの「BRAND'S® Essence of Chicken」、他のアジア太平洋地域では、日本でもおなじみの「BOSS」のほか、「TEA+」「V」「STING」といった飲料や健康食品が流通。2020年度のアジア全体の売上収益は2,000億円を突破しており、それについて河本氏はこうコメントする。

「アジア太平洋は巨大市場なうえ、アジアでは人口が増加しています。そのため、サントリーはこのエリア『アジアパシフィックリージョン』を成長ドライバーと位置づけて、サントリーブランドの拡大や新カテゴリーの創造を行うなど開拓に力を入れています。」

アジア太平洋地域では、新型コロナウイルスの影響を受けながらも営業利益は伸びている。それは徹底したコストマネジメントの結果であり、例えばサントリーでは、「飲料は重量があり、輸出するとなると採算が合わなくなるため、現地生産・現地販売が基本」としている。

一方で、アジア諸国は、人口の増加により排水処理が追いつかず、水質汚濁が問題になるなど、水環境に恵まれているとは決して言えない。そんななか、「サントリー天然水」をはじめ水にこだわる同社は、商品に使用する水の品質をどう保っているのか。

「サントリーは何よりも品質を第一に考えています。たとえ工場近くの川の水質が悪くなくても、工場の地下深い水は、地層による過や遮水作用により水質が安定していることも多々あり、そういった場合にはその地下水を使うなど、厳しい品質レベルに合う水を確保しています。また、工場で使用する水は、日常的に分析や検査を実施し、品質マネジメントを徹底しています。」(河本氏)

これまで、シンガポールでサントリーが販売する商品は、国内ではなく、隣国のマレーシアで生産したものを輸入していた。そのため、シンガポールは生産工場を持たなかったが、ついにサントリー初となるシンガポール工場が新設され、2021年に生産も開始された。

「まだ始めたばかりで、少しずつ展開しています。シンガポールの人口は600万人弱と市場としては小さくなく、同工場から域内への展開を計画しています。」(河本氏)

グローバル展開では文化の違いを互いに理解できるかがポイント

このように、シンガポールをハブとしてアジア太平洋での事業を着々と拡大してきたサントリー。それを支えてきたのは言うまでもなく「人」だ。そのことについて河本氏は「優秀な人材をいかに採用し、社員の質を上げていくか。それこそがグローバルビジネスを成功に導くカギだと捉えています」と語る。そして、シンガポールでの人材の獲得について、こう続ける。

「シンガポールは教育水準が高く、数ヶ国語が話せる優秀な人材があちこちにいます。さらに、留学や、シンガポールに集まる多国籍企業でビジネスの経験を積むなどしてグローバルな視点を持つ若者がたくさんいます。グローバル展開を進めている弊社では、そうしたシンガポールの方に入社してもらいたいことも多いです。」

多国籍企業として事業を展開するうえで大きな障壁となるのは、文化の違いだろう。シンガポール拠点には、日本人の駐在員に加えて、シンガポール人の従業員たちが多数在籍する。そうした多様性がある職場でビジネスを円滑に進められるかどうかは、文化の違いを互いに理解できるかがポイントになると、河本氏は考える。

「シンガポールの方々は一般的に、サントリーのホームカントリーである日本の良さを理解してくれていると思います。ですから、あとは、企業文化に合いそうな人に働いてもらうようにしています。」

とはいえ、国を超えて企業文化を伝えることはそう容易ではない。「アジア太平洋地域は転職率が高いです。そうした事情もあり、大学を卒業して以降ずっとサントリーで働いているような日本の従業員と比較すると、アジア太平洋諸国で働く従業員へのサントリーの企業文化の浸透は道半ばかもしれません。それでも、長期的視点を持って働いてもらえるよう、企業文化を根づかせていこうと取り組んでいます。」

その甲斐があって、少しずつではあるが着実に、企業文化は浸透してきているという。例えば、「水と生きる」をグループ理念として掲げるサントリーがかねて行っているサステナビリティへの取り組み。東南アジアの小学校では2015年以降、授業や自然体験プログラムを通じて水の大切さや水源保全の重要性を伝える「水育」の活動を展開。シンガポール拠点も活動に協力し、これまでにベトナム、インドネシア、タイ、日本を含め、19万人を超える児童が参加している。

「私たちは、この社会のために成長し続ける＝『Growing for Good』を志としています。環境活動も社会のためになることなので、そうした活動を含め、従業員にはやりがいを持って働いてもらいたい。それがひいては、社会、そして企業の成長につながると思っています。」(河本氏)

そんなサントリーは健康志向の高まりを受け、アジア太平洋地域では初のカテゴリーとなるノンアルコールビール「オールフリー」のベトナムでの販売を開始。今後も健康にまつわるさまざまな商品開発に力を入れていく計画だ。サントリーが大切にしている「やってみなはれ」の精神は、任された従業員側が必ずやりきってみせるという「みとくんはなれ」という言葉と一対になっており、そうした心意気でシンガポール拠点はアジア太平洋のハブとして、挑戦そして成長を続けていくに違いない。





シンガポールの年末年始 ～2022年、多様な新年の迎え方～

(*本記事は2021年12月初旬に執筆されたものであり、文中のインタビューは2021年11月末に実施しています)

シンガポールには多様な文化が混在しているため、新年を迎える方法もまた多様です。多くの方が大晦日には友人や家族同士で集まってお祝いします。1月1日は、大多数のシンガポール人にとっては文化的には特別な日ではありません。しかし、慌ただしい日常から離れて一年を振り返り、新たなスタートを祝う特別な日です。

COVID-19によるパンデミック以前のシンガポールでは、様々な方法で新年を迎えていました。繁華街でパーティーをして盛り上がったり、家でカウントダウンパーティーの生放送番組をテレビで見たり、真夜中の花火大会を見られるベストスポットを探したり……。密を避けるためのソーシャルディスタンスが強化されている昨今、多くの方が、バーチャルな方法や、親しい人と家で一緒に過ごしたりして新しいお祝いの仕方を模索しています。

また、多くのシンガポール人が「カンブン」精神を忘れずに、非営利団体やチャリティー組織でボランティア活動を行い、恵まれない人々のために新年を特別なものにしていきます。例えば、外出できない高齢者に食事を用意して届けたり、児童養護施設での活動やプログラムを企画したりします。

2021年の新年を迎えた時には、毎年恒例だったマリーナ・ベイ・サンズの大きな花火大会が中止だったため、私は家族と一緒に家で過ごしながら、寝室の窓からハートランドの11の花火大会のうちの一つを見て過ごしました。2022年のカウントダウンは、家族でボリューム満点の鍋料理を食べ、麻雀を多めに楽しんでからカウントダウンをする予定です。

さて、自分のことはここまでにして、私の友人であるシャフィカ(Syafiqah)、ベネディクト(Benedict)、クリシュナン(Krishnan)がどのように新年を過ごす予定なのか、詳しくご紹介しましょう*。

ご存じですか?
「カンブン(Kampung)」とはマレー語で集落を意味し、「カンブン精神(Kampung spirit)」とは、誰もがお互いを気遣うコミュニティ意識のことです。

シャフィカさん(33歳)

私は新年を海外で過ごし、世界中の人々のさまざまな祝い方を体験するのが好きなのですが、今は旅行に行けないので、代わりに友人と一緒に大晦日をボランティアプログラムに参加して恵まれない人々を助けることに充てています。去年は地元のスープキッチンでボランティアをしましたが、今年は児童養護施設のためのバーチャルパーティーを企画する予定です。



ベネディクトさん(24歳)

パンデミック前には、大晦日といえば、シンガポールのナイトライフの中心地・クラークキーのパブで、友人や見知らぬ人たちと一緒に「オールド・ラング・サイン(「蛍の光」の原曲)」を歌ったことを思い出します。パンデミックの影響で、新年を迎えるための大規模なパーティーや花火大会に出かけることはできませんが、意気消沈はしていません。むしろ、新年を祝うための楽しみ方を工夫するようになりました。今年は、TikTokの@Sumibi_Clubに触発されて、ポータブルグリルを持ってイーストコーストパークに行き、自分たちが屋外BBQをすることにしました。



クリシュナンさん(48歳)

毎年、大晦日には家族が集まって、テレビでカウントダウンの生中継を見るのですが、今年も同様です。今年のメニューは、ピザ、チキンウィング、カレーなどを楽しみます。子供たちはボイドデッキ(シンガポールなど東南アジアによくある、アパートの1階の共用フロア)で線香花火をして遊び、大人たちはお酒を飲みながらこの一年を振り返ります。

著者Eddie(エドビー)について

Eddie(エドビー)は、シンガポールのBRIDGE特派員です。シンガポールの隠れた一面を発見したり、新しい景色や流行、文化を発見したりするのが大好きです。

「2022年も素晴らしい年でありますように！」シンガポールについて知りたいことがあれば [こちらのフォーム](#) または右のQRコードからご意見をお寄せください。





Investment news

最新ニュースのハイライト

in Singapore

1

シンガポールと米国、気候変動に関するパートナーシップを強化

シンガポールと米国は、気候変動対策、環境ガバナンス、持続可能な開発、低炭素ソリューションに関する協力関係を強化する。これにより、エネルギー転換、クリーンエネルギーのインフラ開発、持続可能な輸送、持続可能な金融、質の高いカーボン・クレジット市場など、グリーン成長の分野において、新たなビジネスや雇用機会が生まれ出される。成長・イノベーションにおける米・シンガポールパートナーシップでの主な取り組みでは、まずは、デジタルエコノミー、エネルギー・環境テクノロジー、先進製造、ヘルスケア分野に注力していく。

2

エコ化を目指し、タンピネス・セントラルの7施設で集中冷房システムを導入

チャンギ空港に近いシンガポール東部のタンピネス地区では、「シンガポール・グリーンプラン 2030」に沿って2025年までに同地区をエコタウンにする取り組みの一環として、タンピネス・セントラルにある7つのビルのオーナーが協力して集中冷房システムを導入した。調査によれば、この冷却システムを導入することでエネルギー消費量を毎年17%削減でき、二酸化炭素の排出量を18%抑制することができるという。エネルギーの節約、機器の交換やメンテナンスコストの削減、従来使用していた冷房機器用のスペースを店舗やオフィスへ転用することによって得られるビルオーナーの潜在的な収益は、年間430万SGD(約3億6,000万円)となると試算している。

3

Avant Meatsが培養魚肉の開発・生産に着手、23年にも商用化

香港に本拠を置く培養肉のスタートアップ企業 Avant Meats は、シンガポール科学技術研究庁(A*STAR)傘下のバイオ処理技術研究所(BTI)と共同で、費用対効果の高い培養魚肉の製造技術開発を行うことを発表した。シンガポール経済開発庁(EDB)の支援を受け、2023年までには、シンガポールに培養魚肉の試験生産設備も開設し、商用化も目指す。代替食品に力を入れているシンガポールを拠点として培養魚肉の開発・生産を行い、いずれは周辺のアジア地域への進出も見込んでいる。

4

WWFと共同で最も持続可能な養魚場拡大を目指す

シンガポールの地場養殖業者Barramundi Groupが、WWF(世界自然保護基金)シンガポールとパートナーシップを締結した。WWFシンガポールは、シンガポールにおける持続可能な養殖魚業拡大を目指すために、養殖改善作業計画の実施に関するアドバイスと、環境的・社会的責任を果たしている養魚場に与えられる「水産養殖管理協議会(ASC)」認証の取得に向けたガイダンスを同グループに提供する。このことにより、シンガポールにおける水産物の国内供給を増やすための重要な一歩になるとともに「シンガポール・グリーンプラン 2030」に沿った養殖生産のハブとして発展することを目指す。なお、Barramundi Groupはシンガポール南部の海域での養魚場拡大の可能性を調査中であり、水域に影響を与えることなく養殖が可能な生産レベルを評価する。

5

ネスレ、フードテックの研究開発アイデアを促進するリージョナルプログラムを開始

2021年8月23日、世界的な食品大手のネスレは、シンガポールにある研究開発(R&D)施設の拡充の一環として、食品技術のイノベーションを推進することを目的とした新しいアジア向けの「R+D アクセラレーター」プログラムの立ち上げを発表した。このプログラムは、アジアのスタートアップ企業や学生、同社の従業員が、同社の専門知識や中小規模の生産設備を利用して、半年以内にアイデアを開発し、商業的にテストするためのプラットフォームとなる。拡充した同社のR&D施設には、テストキッチン、オープンな作業スペース、リサーチハブなどがあり、研究で得られた知見を製品に迅速に反映させることができる。なお、このR&D施設の拡充はEDBによる支援を受けて実現した。



6

ボッシュ、シンガポールにリージョナルイノベーションハブを設立

ドイツの大手企業であるボッシュは、ベンチャー向けのリージョナルコラボレーションネットワークの開発を目指し、シンガポールに東南アジアのイノベーションハブを立ち上げることを2021年7月28日に発表した。これは、同社の社内イノベーションとスタートアップのインキュベーションプラットフォームである「Grow」とEDBのコーポレートベンチャー支援部門であるEDB New Venturesとの提携によるものであり、2023年までにシンガポールで少なくとも5つの新しいベンチャー企業を立ち上げるという。また、Growによる最初のスピノフ企業である水産養殖スタートアップのAquaEasyが、ドイツ企業とEDB New Venturesから数百万SGDの資金を獲得したことも発表した。

7

ファイザー、シンガポールに新工場建設を開始。完成は2024年を予定

米製薬大手のファイザーは、2024年の完成を目指して、トゥアス・バイオメディカル・パークに新施設の建設を開始した。約7haの工場で、低分子の医薬品原料(API)を生産する。少なくとも80人の雇用を創出する予定で、EDBのベア・スワンジン(Beh Swan Gin)長官は、この投資によりシンガポールのバイオ医薬品産業の成長戦略の一環として、重要な新しい治療能力を開発することが可能になると述べた。

8

メドトロニック、世界初のオープン・イノベーション・プラットフォームを開始

ヘルスケアテクノロジーのグローバルリーダーであるメドトロニックは、メドトロニック・オープン・イノベーション・プラットフォーム(OIP)をシンガポールに立ち上げた。OIPは、シンガポールを中心に、アジア太平洋地域(APAC)における医療技術とデジタルヘルス分野における能力開発、パートナーシップおよびビジネス組織のネットワーク化を行うことで、ヘルスケアのエコシステムを構成する様々なステークホルダー間の戦略的なコラボレーションを実現する。EDBの支援を受けて実現したこの世界初のプラットフォームは、APAC固有のヘルスケアニーズに焦点を当て、データ、人工知能、自動化を活用して患者のニーズに応えることができる人材や技術開発を同社がサポートする。

9

ドイツのテュフズード、シンガポールに新しい地域拠点を開設

ドイツの試験・認証機関の大手であるテュフズードは、シンガポールに1億SGD(約83億8,600万円)規模の新しい拠点を開設した。ジュロン地区のインターナショナル・ビジネス・パークにある7階建てのオフィス兼研究施設は18,900平方メートルの広さを誇り、グローバルな研究開発の一環として様々な技術を探求する60以上の研究施設が入居している。この新しい拠点は、デジタルエコノミーにおける信頼の構築に向けた取り組みや、持続可能性など、新たな成長分野におけるコラボレーションの出発点となる。

*1シンガポールドル(SGD)=83.86円(2021年11月22日現在)

日本とシンガポールをつなぐ情報誌

Bridge Singapore Business News

シンガポール EDB 経済・投資マガジン
Oct.-Dec. 2021

発行：シンガポール経済開発庁 (EDB)
▼本誌に関するお問合せは、以下にお願いいたします。
シンガポール共和国大使館 産業部
Tel. 03 (6812) 2951
<https://www.edb.gov.sg/ja.html>
E-mail japan@edb.gov.sg



シンガポール経済開発庁 (EDB) とは

経済開発庁 (Singapore Economic Development Board/EDB) は 1961 年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外 20 カ所以上に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちえる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本には、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。